

平成 28 年度基本施策の達成状況評価

1 基本施策 1：市民活動の裾野の拡大

1-1. 市民活動のきっかけづくり

1-2. 多様な活動につながる情報の提供

★目標の達成状況及び事業の実施状況に対する実施主体による自己評価

市民活動推進課、武蔵野プレイス、市民社協が行っているフェイスブック等を有効活用し、一体的な広報を実施すること等により、情報提供の強化を図っていく必要がある。

また、市民活動団体の活動情報を積極的に広報していくことにより、市民活動団体の情報発信体制の拡充を図るとともに、地域で活動している団体の魅力発信を行うことも検討してきたい。

★目標の達成状況及び事業の実施状況に対する市民活動推進委員会による評価及び意見

市が行っているツイッターやフェイスブック等の広報活動において、市民活動がどれだけ紹介されていて、どのくらい市民に届いているか、またその質がどうかということを検証するシステムの構築が必要である。また、市民活動団体の活動に対する広報支援の強化も必要である。

2 基本施策 2：市民活動の促進と自律・自立に向けた支援の充実

2-1. 情報提供の充実

2-2. 相談体制の拡充

2-3. 財政的な支援

2-4. 市民活動に関する学びの機会の提供【重点施策】

2-5. 交流の促進

2-6. コーディネート機能の強化【重点施策】

★目標の達成状況及び事業の実施状況に対する実施主体による自己評価

市の補助金や助成金の情報を集約し、市民活動団体等へ情報提供を行うとともに、民間の助成金の情報提供も必要である。

また、武蔵野プレイスの相談事業のPRを行い、市の市民活動の相談窓口としての周知をする必要がある。

★目標の達成状況及び事業の実施状況に対する市民活動推進委員会による評価及び意見

市民活動団体の活動ステージに合わせ、必要なスキルを向上させるためのピンポイントなニーズに対応できる情報や講習会などの提供が必要である。また、市民活動の広報活動について、マーケティングなどの企業経営の視点を取り入れた情報提供やセミナーを検討すべきである。

市民活動団体の成熟により、相談件数が少なくなっているという側面はある。今後は、相談窓口のPR及び相談しやすい環境づくりが必要である。また、気軽に行ける相談場所として、市役所やコミセン等への相談窓口の設置及び関係機関のネットワーク化や巡回コーディネーターの設置、民生委員の活用などを検討することも必要である。

事業実施側の事業の目的によって、財政的な支援を主目的としていない事業についても、受ける市民活動団体からすると、資金調達の手段の一つであることから、団体側で選択可能な資金調達の情報提供を充実させることが必要である。

自治体や地域に関する様々な問題を学ぶ講座が少ない。また、分野単体での学びの機会はあるが、地域課題を体系的に学ぶための機会がない。市民活動のノウハウを学ぶとともに、地域の課題について学ぶことにより、地域での活動につなげてもらうことが重要である。また、教養講座での学習を市民活動につなげるための仕掛けや、将来の市民活動の推進のため、中高生への意識付けも重要である。

他の団体と交流することは、交流すること自体が目的ではなく、交流することによって団体にとって有益な情報が得られることが重要である。目的を明確にしたうえで、交流を行うことにより、団体の交流及び活動の促進を図る必要がある。

市、武蔵野プレイス、市民社協の中間支援組織としての機能を強化していくとともに、NPOとしての中間支援組織の確立も今後の課題である。また、コミュニティ協議会における中間支援的役割にも期待したい。

3 基本施策3：市民活動の場の活用促進

3-1. 武蔵野プレイスの有効活用

3-2. 多様な活動の場の情報提供

★目標の達成状況及び事業の実施状況に対する実施主体による自己評価

武蔵野プレイスでの事業は多く実施されており、市民活動団体の登録数なども安定し推移している。

今後は、武蔵野プレイスの中にとどまらず、コミュニティセンターや地域とつながることにより、人や情報を集約し、コーディネート機能を高めていくことが必要である。

★目標の達成状況及び事業の実施状況に対する市民活動推進委員会による評価及び意見

武蔵野プレイスの個人利用者をどのように市民活動につなげていくかが今後の課題である。また、武蔵野プレイスの市民活動支援機能を強化することにより、市民活動団体の有効利用を促進し、市民活動の活性化を図る。

公共施設と合わせて、民間の利用可能な施設の情報提供が必要である。また活動内容によって、利用が難しい施設もあることから、活動の内容に応じた施設の情報提供が必要である。

4 基本施策4：市民活動の場の活用促進

4-1. 連携と協働に向けたネットワークの構築

4-2. 連携と協働に向けた体制の整備

★目標の達成状況及び事業の実施状況に対する実施主体による自己評価

市民活動団体等と市の協働に加えて、市民活動団体等と大学や企業をどのようにつないでいくか今後の検討が必要である。

また、市民活動団体等とのコミュニケーションを充実させるため、意見交換等を行うことを検討する必要がある。

★目標の達成状況及び事業の実施状況に対する市民活動推進委員会による評価及び意見

市民活動団体同士のつながりと合わせて、市民活動団体、企業、大学、コミュニティ協議会といった異なるセクターとの更なる連携・協働を推進し、地域の活性化を図っていく必要がある。

施策の目的ごとに庁内組織があり、連携が弱い点は、今後の課題である。また、各部課がそれぞれ所管している事業であっても、地域ではいつも同じ市民が活動しているという状況も課題となっている。